

調査結果の概要

1 男女平等に関する意識

「家庭」、「職場」、「政治」、「学校教育」、「地域活動」、「法律や制度上」、「社会通念・慣習・しきたり」の各分野における平等感をみると、「学校教育」と「地域活動」を除くすべての分野で男性が優遇されていると思う人が多くなっています。

特に「政治」および「社会通念・慣習・しきたり」は、全体の集計で男性優遇（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇」の合計）の回答割合が70%を超えており、不平等感が顕著です。「社会通念・慣習・しきたり」では、男性の10歳代から20歳代の回答では、約60%が平等とする一方、女性の30歳代以降は平等とする回答は10%以下に留まっています。

「家庭」生活における平等感は、全体の集計で「男女平等」と回答した割合が36.0%に対し、男性優遇と回答した人は49.5%となりました。「職場」においても、全体の集計で「男女平等」の29.9%を上回り、50.5%が男性優遇と感じています。また、「法律や制度上」では、男性の41.9%が平等とする一方、女性は23.4%に留まり、特に40歳代女性では約80%（79.3%）が男性優遇と回答しています。

一方、男女が平等になっていると思う人が最も多いのは「学校教育」で、全体の集計で55.4%と過半数を占めています。次いで「地域活動」でも「男女平等」と回答した人が46.3%となり、男性優遇とする割合（30.1%）を上回っています。

これらを背景とした「社会全体として」の平等感は、全体の集計で男性優遇と回答した人が68.6%に達し、「男女平等」と考える層（17.6%）を大きく上回る結果となりました。男女ともに年代が上がるにつれ男性優遇と感じる回答が増加する傾向にありますが、特に女性では74.5%に達しており、男性（61.5%）との意識差が見られます。

2 家庭生活とワーク・ライフ・バランス

家庭生活における役割分担をみると、女性の68.9%が「掃除・洗濯」や「食事の支度・後片付け」を「主に自分がしている」と回答し、日常的な家事の多くを主体的に担っています。一方、男性は「ゴミだし（43.6%）」などで一定の役割を果たすものの、家事全般では「手伝い程度」に留まる傾向にあります。1日あたりの家事従事時間についても、男性の約80%が2時間未満であるのに対し、30歳代から60歳代の女性の50%以上が3時間以上を費やしており、負担の偏りが鮮明となりました。男性の家事意識については、全体の58.7%が「男女に関わらず、家事をするのが良い」と回答していますが、70歳代以上の男性では「手伝い程度すれば良い」とする意見が他年代より高く、世代間のギャップが見られます。

結婚や家庭に関する意識では、「結婚しなくてもどちらでもよい」との回答が全体の集計で54.7%と肯定的な傾向にあり、特に30歳代女性では84.0%に達しています。また、「男性は仕事、女性は家庭」という旧来の役割分担には全体の66.2%が反対し、「男女とも仕事に

就いた方がよい」についても男女全体の 70%以上が肯定するなど、意識の変容が進んでいます。しかし、「こどもが幼いうちは、女性は家庭にいた方がよい」という考えには依然として全体の約 70%が肯定的であり、「家事・子育て・介護は男女が協力してやるべきだ」という全体の回答(94.7%)とは実態において乖離が見られます。この他、30 歳代までの若年層では「お金のこと」を最大の不安要素とし、50 歳代以降は「健康のこと」が首位となるなど、ライフステージに応じた変化も浮き彫りとなりました。

労働環境については、全体の 62.6%が休業制度を利用しながらの「継続就労」を支持していますが、実際に出産・育児期に直面する 30 歳代女性ではその割合が 46.0%に低下し、パートタイム就労を希望する割合が全年代で最も高くなっています。女性が働き続けるための課題としては、「育児・介護休業制度の充実(全体 20.4%)」や「柔軟な勤務形態の導入(全体 17.9%)」への要望が多く、再就職時においても「勤め続けにくい雰囲気」が最大の障壁となっています。また、男性の休業制度利用が進まない理由として、全体で「利用しにくい雰囲気があるから(34.4%)」が最多となりました。男性は「職場や同僚への迷惑」を、女性は「上司の対応」を主な課題として挙げており、組織全体の意識改革とフォロー体制の構築が求められています。

3 地域活動と人権

地域活動における平等感をみると、自治会や PTA 等の組織運営において依然として固定的な役割分担が残る現状が浮き彫りとなりました。「自治会の役職は男性」という認識は全体の割合で、女性(19.7%)の方が男性(13.2%)より高く、特に高年齢層でその傾向が顕著です。また、「実際の仕事は女性がしているのに、名義は男性になっている」と感じている女性は全体の割合で 14.4%にのぼり、男性(7.8%)の約 2 倍となるなど、現場での不均衡を実感している女性が一定数存在しています。女性の参画を阻む要因については、70 歳以上の層で「女性自身が責任ある役職に就くのを避けている」との認識が他世代より高く、身近な課題として捉えられています。防災活動についても、30 歳代や 70 歳以上の男性を中心に「男性だけで行っている」との認識が高く、長年の慣習として男性主導の体制が維持されている実態が分かりました。

人権の尊重については、全体で「パワーハラスメント(16.8%)」および「モラルハラスメント(15.8%)」の割合が最も高くなっています。男性は 40 歳代をピークに「パワハラ」への意識が高い一方、若年層の女性では「モラハラ」に加え「性的指向・性自認等を理由とする差別(11.2%)」への意識が他世代より高く、多様な性への理解が課題となっています。

ドメスティックバイオレンス(DV)については、「直接経験したことがある」女性が全体の 7.6%にのぼり、特に10~20歳代の女性では 13.9%と深刻な実態が浮き彫りとなりました。相談先は全体の割合を見ると、「家族・親戚」や「友人・知人」が主流ですが、男性は「どこにも相談しない」割合が女性の約 2 倍に達しており、一人で問題を抱え込む傾向が見られます。暴力対策としては、全体で「被害者が安心して相談できる窓口(35.6%)」の拡充を求める声最も高く、次いで「学校や家庭での教育の充実」が求められています。若年層は予防教育を、

高年齢層はメディアの表現規制を重視するなど、世代ごとに期待する施策の差異も明らかとなりました。

4 施策の認知度と今後の要望

男女共同参画に関連する用語や法律の認知度をみると、分野によって浸透度に差が見られます。「ドメスティックバイオレンス(DV)」は全体で 73.1%が「知っている」と回答し、本調査の全項目中で最も高い認知度を示しました。また、「男女雇用機会均等法(61.4%)」や「ジェンダー(67.1%)」、「性的マイノリティ・LGBTQ(63.2%)」も全体の割合から見ると高い水準にあります。特に 10~20 歳代では、男女ともに「ジェンダー」や「ワーク・ライフ・バランス」の認知度が 80%から 90%を超えており、教育現場等での浸透が顕著です。

一方で、個別の法律や市の取組については課題も残ります。「育児・介護休業法」は現役世代で高い認知を得ているものの、70 歳以上では 38.5%まで低下しています。さらに、令和 5 年に施行された「白岡市男女共同参画推進条例」は「知らない」が全体の割合で 66.2%、「第 5 次白岡市男女共同参画プラン」も全体の割合で 69.4%が「知らない」と回答しており、市独自の施策については全世代的な周知が今後の課題となっています。また、「ポジティブ・アクション」は全体の割合で 15.0%の認知に留まり、半数を超える 54.2%が「知らない」と回答していることから、言葉の普及と並行して施策の意義を伝える啓発が必要です。

男女共同参画社会の実現のために望むことについては、全体で「仕事と家庭生活を両立させるための支援策の充実(29.5%)」が最も高く、特に 30 歳代女性(50.0%)や 40 歳代男性(42.2%)といった現役世代で切実な要望となっています。一方、10~20 歳代の若年層では「男女平等のための制度等の充実」を、70 歳以上の女性では「こどもたちに向けた意識づくりや教育の推進」を重視する傾向が見られます。今後は、現役世代への直接的な支援に加え、若年層への教育や高齢層が期待する次世代育成支援など、ライフステージに応じた多角的なアプローチが求められています。

